

総務教育常任委員会資料

(平成30年10月11日)

【項目】

ページ

- 1 鳥取県政に関する県民意識調査の結果について

【県民課】・・・1

- 2 鳥取県・鳥取市の地域活性化協議会の開催結果について

【東部振興課】・・・別冊

元気づくり総本部



鳥取県政に関する県民意識調査の結果について

平成30年10月11日
県 民 課

「鳥取県元気づくり総合戦略」に掲げる政策をはじめとした県政全般に関する「鳥取県政に関する県民意識調査」(第3回)を実施しました。

1 調査について

- (1) 目的 県民の関心や意向、要望等の意識を把握するとともに、継続調査することで、その意識の変化を把握し、今後の県政推進の基礎資料として活用する。
- (2) 調査対象 住民基本台帳に基づく無作為抽出法
- (3) 調査方法 郵送
- (4) 調査期間 平成30年6月26日から7月31日まで
- (5) 回答者数 1,324名(1,324/3,000名 : 回答率 44.1%)

2 結果概要

I 鳥取県の住みやすさ

- 「鳥取県に対する愛着や誇り」は、71.0%の人が愛着や誇りを感じ、「今暮らしている地域の住みやすさ」は、63.2%の人が「住みやすい」と回答した。
- 鳥取県の暮らしに関してどう感じているか聞いたところ、「豊かな自然環境に恵まれている」が89.4%と最も割合が高く、次いで「地域の治安が良いと感じている」が63.2%、「住んでいる住民が親切である」が55.1%と続き、鳥取県内で暮らす良い面として自然、治安、人とのつながりがあると回答した。一方で、「生活するにあたり、公共交通機関が整っている」と思わない人が56.3%であった。

II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度(重要度)について

- (1) 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (※括弧内は満足度、不満度及び優先度(重要度)を表す)
 - 満足度は「県内の豊かな自然や環境を保存し活用する取組」(38.0%)、「観光資源を活用した観光誘客の取組」(37.2%)が高い。また、「農林水産物の販売戦略」(24.9%)、「農業の活力増進に関する取組」(16.8%)は、前年度からそれぞれ6.4%、6.1%増加している。一方、不満度は「様々な媒体を活用した県民へのわかりやすい広報、県外に向けた戦略的イメージ発信など情報発信の取組」(24.6%)が、前年度から2.4%増加している。
 - 優先度(重要度)は、「農林水産・畜産の担い手育成への取組」(49.8%)が最も高く、次いで「農業の活力増進に関する取組」(44.8%)、「観光資源を活用した観光誘客の取組」(37.1%)であった。満足度が大きく増加した項目と優先度(重要度)が高い項目はともに、農林水産業等の分野であった。
- (2) 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む
 - 満足度は「安心して出産や子育てができる環境づくり」(33.7%)が高く、前年度から5.2%増加し、次いで、「ふるさと鳥取に愛着と誇りをもった人材の育成に関する取組」(19.6%)であり、前年度から3.0%増加している。一方、「中山間地域の安心と元気をつくり出す取組」(14.0%)の満足度は、前年度から3.9%増加しているものの、不満度は、36.7%となっている。
 - 優先度(重要度)は「安心して出産や子育てができる環境づくり」(47.7%)が最も高く、次いで「中山間地域の安心と元気をつくり出す取組」(39.7%)であった。満足度が増加した項目が、優先度(重要度)も高い結果となった。
- (3) 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ
 - 満足度は「スポーツの盛んな地域づくりへの取組」(16.3%)、「他地域からの移住(転入)促進の取組」(14.0%)が、前年度からそれぞれ4.3%、1.6%増加している。一方、「暮らしやすく、まちを元気にしていく取組」の不満度は、48.5%であった。
 - 優先度(重要度)は、「働く場を確保するための取組」(62.5%)が最も高く、次いで「住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造する取組」(54.4%)であった。

(4) 県政のさまざまな取組について

- 満足度は、「健康を守り、医療体制を強化する取組」(31.0%)が高く、前年度から7.4%増加している。また、「人権意識を育て誰もが尊重される社会の実現」(18.0%)は、満足度が前年度から5.2%増加した。一方で、不満度は、「県内交通の高速化への取組」(45.0%)、「子どもの学力向上のための取組」(29.0%)が高く、前年度からそれぞれ3.1%、3.3%増加している。
- 優先度(重要度)は「災害に強いまちづくり・防災意識啓発にかかる取組」(56.0%)が最も高く、次いで「県内交通の高速化への取組」(44.8%)、「健康を守り、医療体制を強化する取組」(42.8%)であった。

Ⅲ 重点施策への関心・認識

(1) 「女性の活躍推進」について

- ワーク・ライフ・バランスを「知っている」、「聞いたことがある」と答えた人が72.3%、男女共同参画社会では88.7%であった。前年度と比較すると、それぞれ7.7%、3.9%増加した。
- 男女に関する役割については、「現実として家事が女性の役割となっている」(90.1%)が最も高く、次いで「現実として子育てが女性の役割となっていると思う」(86.0%)であったが、前年度と比較すると、それぞれ1.6%、3.3%減少している。また、「就労環境、待遇に男女差はないと思う」(27.7%)、「社会的立場や地位は男女とも平等だと思う」(33.3%)が、それぞれ4.9%、3.3%増加している。
- 行政が行うべき施策について
 - ・女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立させるための行政が行うべき施策
 - 「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」(52.1%)
 - 「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」(50.5%)
 - ・介護と仕事を両立するために行政が行うべき施策
 - 「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」(51.5%)
 - 「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」(49.4%)
 - ・イクボス・ファミボスの取組を推進するため行政が行うべき必要な施策
 - 「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」(55.3%)
 - 「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」(46.4%)

(2) 「鳥取県中部地震からの復興・復旧」について

- 復興・復旧について、「進んでいる」「やや進んでいる」を答えた人が51.0%であり、どの項目が進んでいないかは、「住宅、建物の修繕」(77.8%)が最も高く、次いで「被災者の生活再建」(44.4%)であった。
- 今後、さらなる復興を進めていく上でどのような取組の強化が必要かについては、「被災者住宅再建等の支援」(56.6%)が最も高く、次いで「生活復興支援の体制整備」(52.8%)、「災害時の福祉支援体制の整備」(48.0%)となっている。

(3) 「減災・防災対策」について

- 支え愛マップについて、「知っている」は18.3%にとどまり、「知らない」が79.6%であった。また、「知っている」と回答した人でどのような媒体で知ったかについては、「広報紙」(57.9%)が最も高く、次いで「地域の会議参加時」(41.7%)であった。
- 支え愛マップづくりに「参加したことがある」のは17.4%、「今後、参加したいと思う」のは31.4%であり、参加に対して前向きな人が48.8%であった。一方、「参加は考えていない」のは34.3%となっている。
- 今後の対策として大切だと思うことは、「避難所設備等の充実(避難所用点字マップの配備やタブレットによる意志の疎通、避難所のトイレ整備など)」(66.0%)が最も高く、次いで「地域における避難体制づくり(支え愛マップづくりを通じた体制づくり)」(57.9%)であった。

Ⅳ あなたの幸福度について

- 鳥取県に暮らしていて、どの程度幸せかについて、「5普通」(24.3%)が最も高く、「5普通」以上の回答が約8割(82.4%)であった。前年度と比較すると、3.5%減少した。
- 幸福度の判断で重視したことは、「家計の状況」(65.0%)、「自身の健康の状況」(63.7%)、「家族関係」(55.6%)であった。

3 今後の活用について

アンケート結果は、各種会議や、平成31年度へ向けた予算要求等に活用する。